

日興グローバルREITファンド 毎月分配型 B (ヘッジあり)

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第197期(決算日2022年8月5日)

第198期(決算日2022年9月5日)

第199期(決算日2022年10月5日)

第200期(決算日2022年11月7日)

第201期(決算日2022年12月5日)

第202期(決算日2023年1月5日)

作成対象期間(2022年7月6日～2023年1月5日)

第202期末(2023年1月5日)

基準価額	4,298円
------	--------

純資産総額	261百万円
-------	--------

第197期～第202期

騰落率	△ 8.2%
-----	--------

分配金(税込み)合計	180円
------------	------

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

お知らせ

当ファンドは、2024年1月5日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。それに伴い、2023年10月6日以降、購入申込(既に申込されている定時定額と分配金再投資による取得を除きます。)は受付停止とさせていただきます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グローバルREITファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)」は、2023年1月5日に第202期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<452548>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

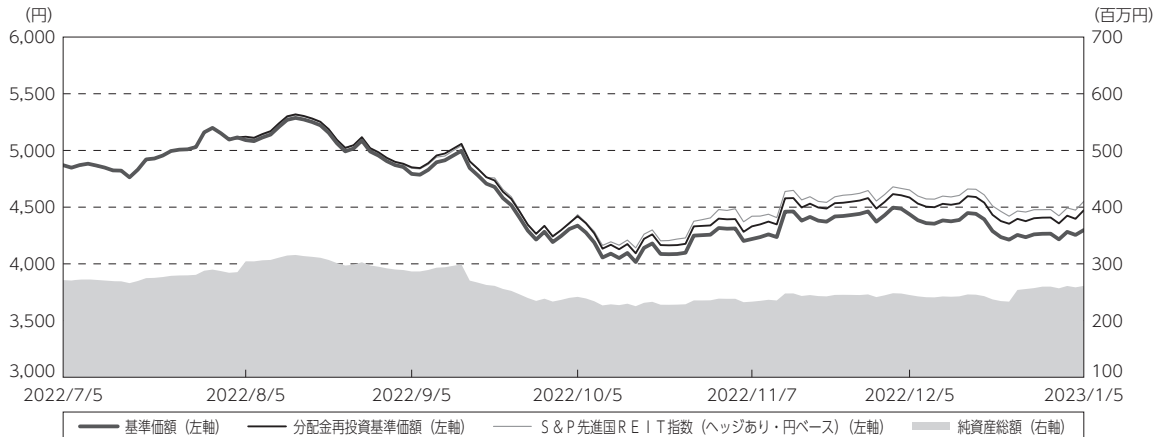
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年7月6日～2023年1月5日)



第197期首：4,870円

第202期末：4,298円 (既払分配金(税込み):180円)

騰落率：△8.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は、作成期首(2022年7月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 上場市場の混乱により、待機案件がかなりのプレミアムで民営化されたこと。
- ・ 多くの不動産セクターのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が底堅いこと。
- ・ 経営手腕の高い力強いバランスシートを保有する経営陣が資本支出に対してより慎重になっていること。

<値下がり要因>

- ・インフレに対する継続的な懸念とそれが続くリスク。
- ・景気後退懸念の高まりと世界経済への影響。
- ・中央銀行による利上げと債務コストに与える影響。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月6日～2023年1月5日)

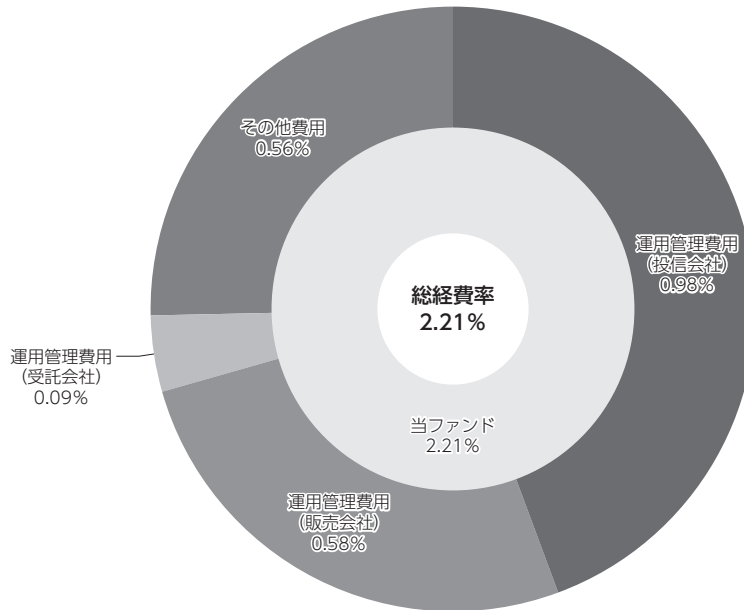
項 目	第197期～第202期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38	0.832	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.494)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.294)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.282	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.278)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	1.129	
作成期間の平均基準価額は、4,547円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

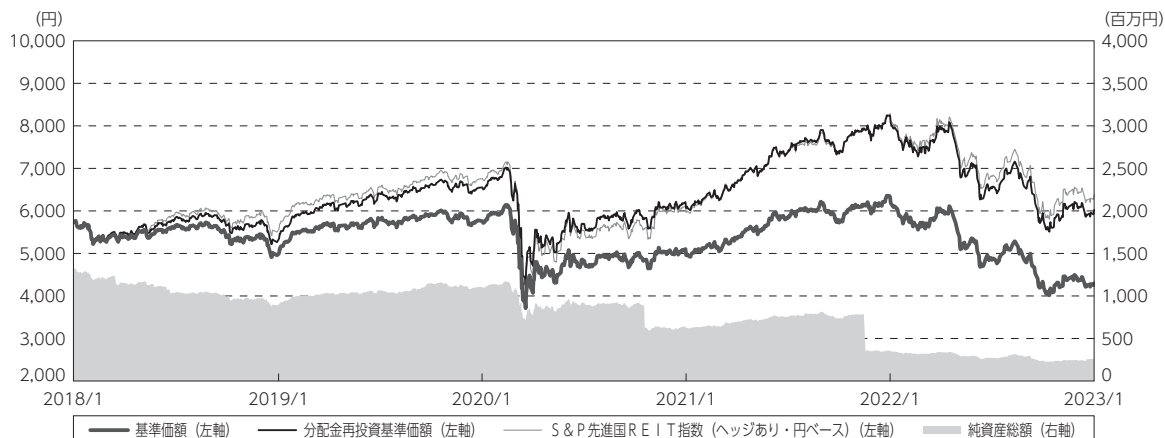
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月5日～2023年1月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は、2018年1月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月5日 決算日	2019年1月7日 決算日	2020年1月6日 決算日	2021年1月5日 決算日	2022年1月5日 決算日	2023年1月5日 決算日
基準価額 (円)	5,732	4,986	5,760	4,958	6,322	4,298
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.1	23.0	△ 7.4	35.8	△ 26.9
S&P先進国REIT指数 (ヘッジあり・円ベース)騰落率 (%)	—	△ 3.1	21.7	△ 11.7	38.9	△ 23.0
純資産総額 (百万円)	1,327	894	1,103	623	354	261

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) S&P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年7月6日～2023年1月5日)

(グローバルREIT市況)

期間の初めは各国の長期金利の低下に伴ない、グローバル上場不動産の動きは力強いものとなりましたが、2022年8月に入るとやや厳しい状況となりました。特に8月末にかけては、ジャクソンホール会議の内容を受けて金利は上昇し、米国連邦準備制度理事会（FRB）が世界的なインフレ抑制のために利上げを継続する方針が明確に示されました。9月は、グローバル上場不動産をはじめとするリスク資産にとって引き続き厳しい市場環境で、インフレ継続や金利上昇圧力のほか、英国では月末にかけて政府と中央銀行との間の政策のずれなどを背景に、一段と不安定感が強まりました。10月および11月はインフレ圧力に短期的な緩和傾向が見られたことで、グローバルREITセクターや流動性のある資産へのリスク選好度が高まり、好調に推移しました。12月は世界的な金融引き締め懸念から軟調でした。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月6日～2023年1月5日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

(グローバルREITマザーファンド)

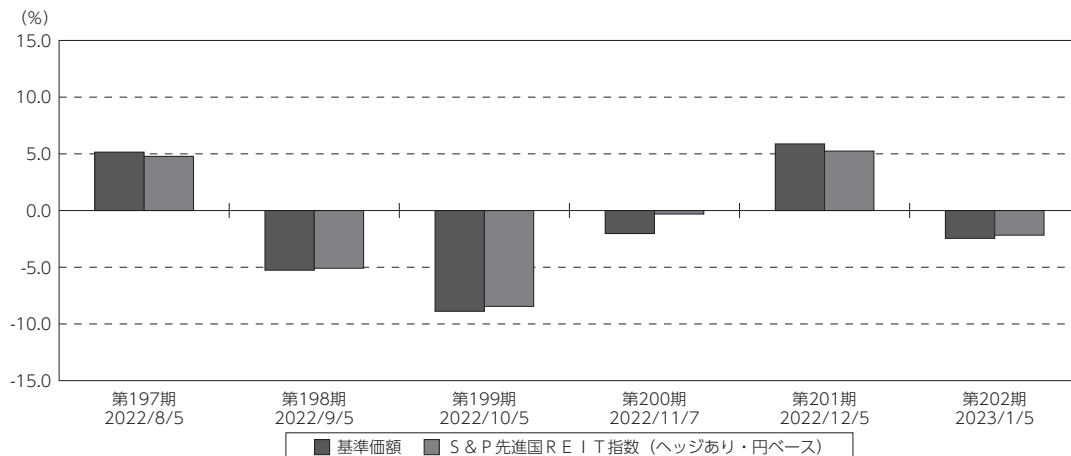
ポートフォリオの銘柄選定にあたっては、世界各国のREITの中から、各銘柄の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、投資を行ないました。地政学的リスクやインフレ、金利上昇懸念に鑑み、シクリカル銘柄よりもディフェンシブ銘柄のポジショニングを多めに維持しました。当期間末の国別比率は前期間末から日本などのウェイトを増やしました。一方、英国のウェイトを減らしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月6日～2023年1月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) S & P 先進国REIT指数 (ヘッジあり・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2022年7月6日～2023年1月5日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	2022年7月6日～ 2022年8月5日	2022年8月6日～ 2022年9月5日	2022年9月6日～ 2022年10月5日	2022年10月6日～ 2022年11月7日	2022年11月8日～ 2022年12月5日	2022年12月6日～ 2023年1月5日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.586%	0.622%	0.687%	0.706%	0.672%	0.693%
当期の収益	12	0	12	—	7	10
当期の収益以外	17	29	17	30	22	19
翌期繰越分配対象額	1,888	1,859	1,841	1,811	1,789	1,770

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。

(グローバルREITマザーファンド)

セクターのファンダメンタルズを注視しており、ポートフォリオの収益軌道には確信があります。従前と同様、銘柄およびセクターを可能な限り選別し、国や地域におけるマクロイベントによって投資するのではなく、引き続きリスク分散を図ります。金利上昇やインフレ圧力、また景気後退懸念の高まりといった新たなマクロ経済環境へ経済が移行するなか、持続的に収益を上げ、全体的な資本管理が重要になると考えています。また、マクロにフォーカスするよりも、質と銘柄選択による投資が今後の数四半期でより重要になってくると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2022年7月6日から2023年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

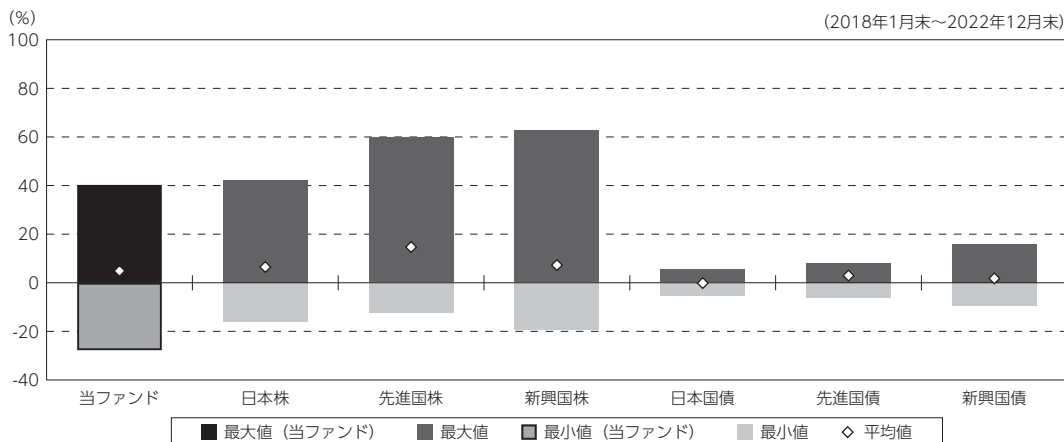
当ファンドについて、投資対象マザーファンドにおける運用委託先の商号変更に伴ない、2022年10月6日付けにて信託の名称を「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)」から「日興グローバルREITファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)」へ変更いたしました。(信託の名称)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2006年3月7日から2024年1月5日までです。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。	
主要投資対象	日興グローバルREITファンド 毎月分配型 B (ヘッジあり)	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREIT マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。 不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 27.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.9	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●S & P先進国REIT指数 (ヘッジあり・円ベース)

参考指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エル・シー社 (S & P社) の発表する「S & P先進国REIT指数」にヘッジを考慮して円換算した指数です。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月5日現在)

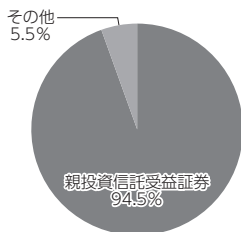
○組入上位ファンド

銘柄名	第202期末
グローバルREITマザーファンド	94.5%
組入銘柄数	1銘柄

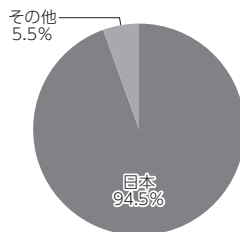
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

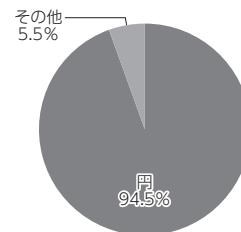
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末
	2022年8月5日	2022年9月5日	2022年10月5日	2022年11月7日	2022年12月5日	2023年1月5日
純資産総額	304,471,487円	286,562,406円	241,786,503円	233,317,578円	245,028,776円	261,128,430円
受益権総口数	598,026,000口	597,916,429口	557,533,481口	553,017,267口	552,244,586口	607,582,892口
1万口当たり基準価額	5,091円	4,793円	4,337円	4,219円	4,437円	4,298円

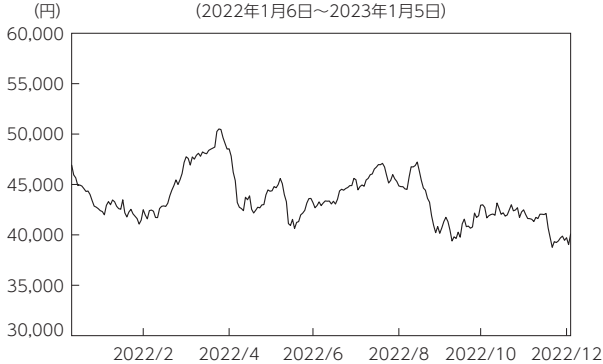
(注) 当作成期間(第197期～第202期)中における追加設定元本額は116,353,693円、同解約元本額は65,990,150円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルREITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年1月6日～2023年1月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月6日～2023年1月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	10 (10)	0.022 (0.022)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用)	19 (18)	0.043 (0.040)
(その他)	(1)	(0.003)
合計	30	0.067

期中の平均基準価額は、43,729円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年1月5日現在)

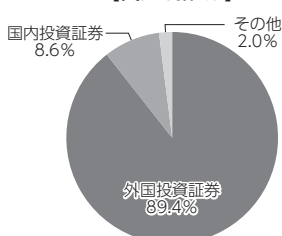
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.8
2	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.1
3	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.9
4	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.9
5	EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8
6	REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
7	VICI PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
9	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.8
	組入銘柄数			67銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

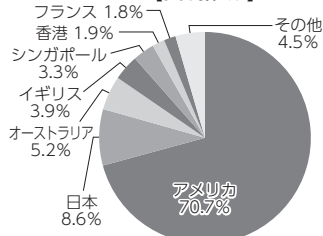
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

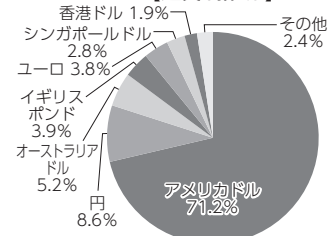
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。